

文責：和歌山大学教育学部 岩野清美

和歌山県立日高高等学校附属中学校 松本能・柚木勝志

1. 問題の所在と研究の目的

2017年に告知された学習指導要領では、社会問題を扱うことの重要性を以下のように指摘している。

今日、グローバル化、情報化の進展をはじめとして社会は大きく変化しており、今後、国民が生活上の様々な新しい問題に直面していくことが予想される(中略:引用者)。国民が変化する社会の中で様々な問題に主体的に対応し、よりよい社会を形成していくためには、(中略:引用者)、政治や経済などに関する課題の解決に向けて考察、構想できるようにしたりする力の基礎をしっかりと養っておくことが一層必要となるのである。¹

グローバル化、情報化の進展などの社会の変化にともない、社会が複雑化・多様化・分断化していくならば、今以上に社会問題も生じてくるようになるだろう²。井出英策は、社会が人々による目標や経験の共有があって初めて成立するものであり、分断が民主主義や社会の危機であることを強調する³。公共圏が成立しなくなり、社会問題の存在を申し立てる声が聞き届けられず、問題が「問題」としてすでに成立しなくなっているという指摘⁴もある。戦後70年以上にわたって平和で民主的な社会の形成者を育成することを掲げてきた社会科の重大な危機であろう。分断が生じている理由について塩原良和は、マジョリティとマイノリティの共生をめざす取り組みを事例に、マジョリティが流そうと思っている「過去」が、まさにマイノリティの「現在」に影響を与えていることをマジョリティが忘れがちであることを指摘する。分断克服のためには、マジョリティとマイノリティのおかれたポジショナリティの違いとそれをもたらした過去の経緯にそれをもたらした過去の経緯に自らがどう連累しているかという想像力を働かせることが重要なのだ。このことは、当事者の置かれたポジショナリティと、問題が当事者に与える長期的な影響、また、その問題が私たちの暮らす社会の構造により生み出されている問題であるにもかかわらずそのことが見えにくいという点で、貧困問題、

特に子どもの貧困と通底するものがあるだろう。子どもの貧困は、今、この、私たちの問題であるにもかかわらず、見えにくい問題である⁵。逆に言えば、このような問題を取りあげ、教材化することで、これから生じる新たな問題に対してもそれに対応する力を育成することにつながるだろう。

現代の貧困は、生命の維持が危ぶまれる絶対的貧困とは異なり、社会的に普通とされている生活を送ることができない状況である相対的貧困である。また、単なる金銭の不足と捉えるのではなく、財を用いて得ることのできる政治的・経済的・文化的なさまざまな機会や選択肢を失い、社会関係からも排除された結果、何かをなし得る潜在能力の欠如した状態ととらえる、「社会的排除」の概念も広がりつつある⁶。北山夕華はシティズンシップを社会に参加し、他者と多様に関わる実践と定義しているが、貧困により知識・経験の不足や関係からの排除が起きれば、シティズンシップが実質的に行使できないことになる⁷。市民的資質の育成という社会科の究極的な目標のためにも、子どもの貧困は解決されるべき問題である。これは正義の問題であるとともに、貧困におかれている人の状況が改善し、納税ができるようになれば、私たちの社会全体がより豊かになるにもかかわらず放置されているという意味でも問題があると言えよう。

本研究はこのような問題意識から、見えにくいとされる社会問題を社会科授業で扱い、子どもの認識の変容を探索的に探ることを目的とする。社会問題の対象は幅広いが、1時間の学習に収める必要から、本研究では学習内容を子どもの問題に焦点化した。

ところで、社会問題が問題として成立しにくいのはなぜだろうか。様々な要因があろうが、本稿では3つの要因を指摘したい。以下、マジョリティ/マイノリティの語を使用するが、これは必ずしも人数の多寡を意味するものではなく、下に述べる状況定義場面において、状況定義を行っている者をマジョリティ、マジョリティによって

自分の行為や置かれている状況が意味(定義)づけられる状況に抗することができない者をマイノリティと表現している。

- ① マイノリティの状況定義が他者(マジョリティ)によってなされること。
- ② マジョリティによって問題がマイノリティ個人の自己責任によるものととらえられ、われわれ社会全体の問題としてとらえられないこと。
- ③ マイノリティが自らの状況の困難さを認識し、それを社会全体の問題として構築し、声を上げることができないこと。

まず、①の状況定義の問題である。状況定義とは、いま、何をしているのか、他の人々とどのような関係にあるのかなど、いまここで展開している世界を意味づけることである。逆に言えば、自身による自己の状況定義を否定されるということは、意味付与する主体によって客体化され、従属する存在として位置づけられることである⁸。坂本佳鶴恵は、学校での特定の個人に対する侮辱や暴力がマジョリティによって遊びと定義されるという事例を挙げているが、ある子どもが自分がされていることを「いじめ」とみなし異議申し立てを行ったとしても、同じ行為を「遊び」とみなすマジョリティの状況定義を変容させることができないならば、苦しさを訴える声は聞き取られずに消え去ってしまう。状況定義をめぐる権力関係がここにはある。熊本理抄は、マジョリティが自分にとって都合の悪い現実や声を無視する、放置することで現状を維持できることを、野村浩也の言葉を借りて「権力的沈黙」と呼び、マジョリティとマイノリティの間に権力の非対称性があることを指摘する⁹。マイノリティが苦しい状況のなかで声を上げても、状況定義を行う権力をもつマジョリティがそれを無視してしまえば、問題は問題として成立しないのだ。

これは②の問題と深く関わる。マイノリティの声がマジョリティに届いたとしても、それを他者の話として聞くのか、自分が関係する社会全体に対する異議申し立てとして聞くのかはマジョリティの側にゆだねられている¹⁰。

子どもの貧困は、私たちが暮らす社会全体の問題である。日本では、2000年代以降世帯収入の伸び悩みとともに、格差も拡大してきた。それに加え、先進国のなかでは公的支出に占める教育費の割合が小さいため、教育の私的負担(家計による教育費負担)が大きくなっ

ている。このことの影響を直接的に被るのが、他者に依存する存在である子どもである。子どもは他者に家族に養われる存在であるがゆえに、家庭の貧困の影響を免れにくい。それにもかかわらず、マジョリティは、マイノリティの異議申し立ての声を、努力不足の個人による怨嗟として聞き流すこともできるのだ。

最後に、③のマイノリティが自分の状況を困難さを認識すること、声を上げることの困難である。社会的排除の状況におかれたマイノリティにとっては、状況を客観的に見つめ直す余裕をもつことも、それを社会全体の問題としてマジョリティに届く声を上げることも、容易なことではない。しかし、先述したように、子どもの貧困はそもそも社会全体の問題であり、また、マイノリティの状況を定義しているのがマジョリティであるならば、それを変容させる責任もマジョリティにある。

本研究はこのような前提に立ち、(実態はどうであれ、意識のうえでは)マジョリティにある子どもたちの意識変容のようすを探っていく。

2. 研究の方法

社会問題が問題として成立しにくい理由について、ここまで3点にわたって述べてきた。上記の問題意識から、共同研究校である和歌山県立日高高等学校附属中学校3年生2クラスにおいて、実験授業『『子どもの貧困』について考えよう』を実践する。実践にあたっては、上記社会問題が問題として成立しにくい理由それぞれに抗する手立てを講じた。

実験授業の指導略案を表1に示す。なお、実験授業が2021年2月17日(水)を予定しているため、本稿執筆時には実践はできていない。実験授業実施後に結果を分析する予定である。

【表 1】社会科学習指導案

和歌山大学教育学部 岩野清美

○ 本時目標:「子どもの貧困問題」について、その原因を日本の経済・社会保障体制と人々の問題認識のありようの両面から指摘するとともに、問題を認識するための方法について自分の考えを述べることができる。

○ 展開

段階	おもな発問	予想される反応	・ 指導上の留意点 ☆ 評価の観点 ○ 社会問題が「見えにくい」ことに抗する手立て	資料
導入 (8分)	○ 「子どもの貧困」が与える影響を確認しよう。 ○ 「子どもの貧困」とは何かを確認しよう。	・ 子どもの学力や大学進学率と、世帯収入には関連がある。 ・ 「その世帯が使えるお金」(等価可処分所得)の平均の半分以下で生活している世帯の子どもが、日本では7人に1人を占める。	・ 子どもの貧困が、貧困状態に暮らす子どもの可能性を狭めるとい問題であることに気づかせる。 ・ 貧困問題が「飢え」の問題ではないため、見えにくくなっていることに気づかせる。	【資料 1】 【資料 2】 【資料 3】 【資料 4】
本時のめあての確認 (2分)	子どもの貧困を「社会全体の問題」としてとらえるには、どうすればいいのか考えよう。			
展開 1 (13分)	○ 「子どもの貧困」が起きる原因について、日本の経済・社会保障体制の面から考えよう。	・ 日本では、2000年代以降、世帯収入の伸び悩みとともに、格差も拡大している。 ・ 日本は、先進国のなかでは、公的支出に占める教育費の割合が小さく、教育の私的負担(家計による教育費負担)が大きくなっている。	・ 教育の私的負担が重いことから、子どもの貧困が子どもの学力や進路に大きな影響を与えていることに気づかせる。 ・ 生まれてくる家庭を選ばず、また、依存的存在であるのに、社会の問題によって貧困の影響を被ってしまう子どもがいることに気づかせる。 ○ 貧困の問題を、われわれの社会全体の問題としてとらえさせる。	【資料 5】 【資料 6】 【資料 7】 【資料 8】
展開 2 (10分)	○ 「子どもの貧困問題」が見逃されがちな原因に	・ 貧困状態にある他者の存在が見えにくいこと、また、貧困を「問題である」とする状況定	○ マイノリティの状況定義が、他者によってなされることに気づかせる。	

	ついで、人々の問題認識のありようから考えよう。	義が他者によって行われることから、貧困問題がみえにくくなっている。		
展開3 (7分)	○ 「子どもの貧困」を当事者が解決することが難しいのはなぜかを考えよう。	<ul style="list-style-type: none"> 子どもは依存状態にあり、生まれてくる家庭を選択することもできないが、家計の経済的な問題を解決することができない。 社会的排除の状態におかれた子どもは、自分が声を上げ、それをマジョリティに気づかせるだけの潜在能力を欠いてしまっている。 	○ 貧困状態におかれてしまうと、学校からの排除により、学力や人間関係が十分に形成されないと、自分の状態を客観的に認識できず、また、声を上げることができなくなることに気づかせる。	
まとめ (10分)	◎ 子どもの貧困を「社会全体の問題」としてとらえるには、どうすればいいのか考えよう。		☆ 「子どもの貧困問題」について、その原因を日本の経済・社会保障体制と人々の問題認識のありようの両面から指摘するとともに、問題を認識するための方法について自分の考えを述べることができる。	

¹ 文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』2017、p.157

² ジェームズ・A・バンクス他 平沢安政訳『民主主義と多文化教育 グローバル化時代における市民性教育のための原則と概念(明石ライブラリー87)』明石書店、2006

³ 井出英策『日本財政 転換の指針(岩波新書(新赤版)1403)』岩波書店、2013

⁴ 例えば、齋藤純一『思考のフロンティア 公共性』岩波書店、2000

⁵ 湯浅誠『反貧困 「すべり台社会」からの脱出(岩波新書(新赤版)1124)』岩波書店、2008

⁶ 岡部卓『社会保障改革と最低生活保障』日本社会福祉学会編『対論 社会福祉学2 社会福祉政策』中央法規、

2012、樋口明彦「若者問題と多元的な社会的包摂 社会保障と雇用のかたち」藤村正之編『シリーズ福祉社会学 3 協働性の福祉社会学 個人化社会の連帯』東京大学出版会、2013、など。

⁷ 北山夕華『英国のシティズンシップ教育—社会的包摂の試み』早稲田大学出版部、2014

⁸ 坂本佳鶴恵『アイデンティティの権力 差別を語る主体は成立するか』新曜社、2005

⁹ 熊本理抄『「語り」をめぐる権力と人権—被差別部落女性の発話の位置の政治』石崎学・遠藤比呂通『沈黙する人権』法律文化社、2012

¹⁰ 熊本理抄、同上